



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2614号 2015.9.3 発行

**障害者差別解消条例提案へ 愛知県が全国初 職員要領も** 朝日新聞 2015年9月2日  
 愛知県は県議会9月定例会に、県障害者差別解消推進条例案を提出する。障害者への差別をなくすため、全国の都道府県で初めて、県職員が障害者に対応するときの要領を定めるよう義務づける。

障害者差別解消法が来年4月に施行されることを受けて、条例を設ける。県によると、法律は国の省庁に職員の対応要領の作成を義務づけているが、都道府県には努力義務にとどめている。内閣府の要領案では、障害を理由とした差別の相談窓口を置くことや、職員に対して研修や啓発を行うことを定めている。

愛知県議会では、視覚障害者が使う白杖（はくじょう）を「危険物」として持ち込みを制限し、障害者団体から2月に抗議を受けて撤回していた。今回の条例案では、障害者や有識者らによる協議会を設置して県の取り組みにいかすことも盛り込まれる。

**ため息も字幕に…聴覚障害者用メガネ、3映画館で試験導入** 読売新聞 2015年9月2日



### 聴覚・視覚障害者用の機材を貸し出す試験上映

上映日	映画館	作品
9月 12、15日	MOVIXさいたま (さいたま市)	「アンフェア the end」 「天空の蜂」
10月 12、13日	TOHOシネマズ 日本橋 (東京都中央区)	「バクマン。」 「図書館戦争 THE LAST MISSION」
11月 8、9日	T・ジョイ大泉 (東京都練馬区)	「グラスホッパー」 「起終点駅 ターミナル」

聴覚、視覚障害者が映画館で一般客と一緒に鑑賞できるように、場面の説明やセリフを字幕、音声で案内する取り組みを、大手映画製作・配給会社4社でつくる日本映画製作者連盟（映連）が始める。

スマートフォンや眼鏡型の視聴装置などを使う。来年4月の障害者差別解消法の施行に合わせたもので、東京都と埼玉県の3映画館では先行して9～11月、邦画6作品で試験的に導入される。

視覚障害者は音声ガイドを 聴覚障害者に対しては、眼鏡のように装着すると目の前に文字が浮かび上がって見えるヘッドマウントディスプレイ（HMD）と、映画の音声に合わせてセリフなどの字幕を流すスマートフォン用アプリ「UDCast（ユーディーキャスト）」を組み合わせ使用。

セリフに加え、「深くため息をついた」といった登場人物のしぐさ、風や足音などの効果音の字幕をあらかじめテキストとして用意し、上映の際にHMDのマイクがその音声を自動的に拾い、タイミングを合わせ字幕が映し出される。

視覚障害者は、ユーザーキャストを入れた情報携帯端末を使ってイヤホンで音声ガイドを聞く。

アプリを開発したNPO法人「メディア・アクセス・サポートセンター (MASC)」(東京)の川野浩二事務局長は「今までは限られた日時、場所でしか見られなかったが、健常者の友人と同じ場所で同じ感動を共有できる」と話す。さらに「封切り間もない人気作を見られる」「鑑賞後に健常者と感想を話し合える」といった期待する声が多いという。

#### 介護ロボ活用に前向き 97% ヘルパー向け調査で 共同通信 2015年9月1日

介護ヘルパーらを対象にしたアンケートで、97%が介護ロボットの活用を前向きにとらえていることが1日、分かった。調査した日本介護クラフトユニオンは「腰痛など仕事の負担軽減対策として、積極的に導入してほしい」としている。

アンケートは7月下旬から8月上旬にかけてインターネットで実施。ユニオンに加入するヘルパーや施設職員ら327人から回答を得た。

「今後、介護ロボットを介護業界で活用するべきか」という問いに対し、32%が「活用するべきだ」、65%が「懸念材料がなくなれば活用するべきだ」と回答し、合計で97%となった。「活用するべきでない」は3%だった。

#### 17年新設の兵庫県立高等特別支援学校 詳細を発表 神戸新聞 2015年9月2日

神戸市西区に新設される高等特別支援学校の予定図(兵庫県教育委員会提供)



2017年4月、神戸市西区押部谷町の神戸ワイナリー農業公園内に、兵庫県教育委員会が新設する県立高等特別支援学校(正式名称は未定)の詳細が1日、分かった。知的障害のある生徒を受け入れ、定員は3学年で144人。職業科を設け、卒業後は一般就労を目指す。今年11月から建設を始める予定という。(上田勇紀)

計画では、総工費は約18億円。土地は神戸市から農業公園内の2ヘクタールを無償貸与された。3階建て鉄筋コンクリート造りの管理・普通教室棟▽2階建て鉄筋コンクリート造り・一部木造の体育館・特別教室棟▽鉄筋コンクリート造り・一部木造の平屋のプール附属棟からなる。グラウンドも整備する。

県産木材を使い、暖かみや安らぎを感じられる設計にする。3階建て校舎の屋上には20キロワットの太陽光発電設備を設ける。既に造成工事が始まっており、17年1月に完成の予定。

通学は県内全域から可能だが、自力通学のため、現実的には神戸市や明石市、三木市などからを想定。1クラス8人で、1学年6クラスを設け、3学年で計144人を受け入れる。

県教委特別支援教育課は「自立して就職できる子どもたちを育てたい」とする。

学校基本統計によると、県内の特別支援学校に在籍する幼児、児童、生徒の人数は15年度、過去最多の5401人。15年連続で増えた。知的障害児(者)の増加が著しく、中でも神戸市西部や東播磨で増えており、県教委は知的障害者が通う高等部のみの特別支援学校設置を決めていた。

#### 道予算62億円補正 企業経営の道外専門家、紹介窓口を整備

北海道新聞 2015年9月2日

道は1日、第3回定例道議会に提出する2015年度補正予算案を発表した。一般会計の総額は62億円。道内の中小企業に道外の企業経営の専門家を紹介する窓口となる「プロフェッショナル人材センター（仮称）」の整備費2200万円を盛り込んだ。

センターは、運営の中心となる戦略マネジャー1人を含む3人体制で、セミナー開催、企業訪問、企業と金融機関の連携強化などを行う。12月に札幌に開設する予定。国の地方創生の一環で経費は全額、国の交付金でまかなう。

このほか、道路や河川の改修などの公共事業費48億円を計上。農地の集積や集約を図るため、農地の貸し付けを行った農業者に協力金を交付する経費に6億3千万円を盛り込んだ。

札幌市北区や旭川市内などに知的障害者特別支援学校4校を新設することを含む道立学校条例改正案など条例案4件も発表した。

### 小樽商業と工業を18年度に統合 道教委が公立高配置計画

北海道新聞 2015年9月1日

道教委は1日、2016～18年度の公立高校配置計画を決定した。公立特別支援学校配置計画についても16年度分を決定し、17年度の見通しを示した。公立高校の再編内容は6月に公表した計画案通りで、18年度に小樽商業と小樽工業、留萌と留萌千望（せんぼう）をそれぞれ統合する。また旭川工業は1学級減らし、「自動車科」を廃止

2016～18年度の公立高校配置計画

	年度	校名	統合前学級数	統合後学級数
統 合	18	小樽商業	商業2	4(学科検討中)
		小樽工業	工業3	
	18	留 萌	普通(単位制)4	普通(単位制)4 電気・建築1 情報ビジネス1
		留萌千望	電気・建築1 情報ビジネス1	
町立移管	16	奥 尻		
学級減	18	市立滝川西、札幌南陵、札幌厚別、石狩南、市立函館、旭川北、旭川工業、帯広三条、釧路江南		
学科再編	17	函館工業定時制(機械1・電気1→電子機械1 ※1学級減)		
地域キャンパス校	16	長万部		

する。

小樽商業（商業科2学級）と小樽工業（工業科3学級）の統合校は4学級とし、小樽工業の校舎を利用。校名や学科名は今後検討する。留萌（普通科単位制4学級）と留萌千望（電気・建築科1学級、情報ビジネス科1学級）は統合後も6学級を維持する。留萌千望の校舎を使う。奥尻は町立に移管する。

学級数減では、18年度に市立滝川西、札幌南陵、札幌厚別、石狩南、旭川北、旭川工業、帯広三条、釧路江南の8校で1学級減、市立函館は2学級減とする。7学級のうち1学級減を検討していた旭川工業は、自動車科1学級を廃止する。

定員割れにより学級数を1減にしていた砂川、森、広尾、標茶、根室西の5校は、中卒者が増える見込みのため、16年度に各1学級ずつ増やす。

このほか、長万部は16年度に八雲をセンター校とする地域キャンパス校にする。函館工業の定時制（機械科1学級、電気科1学級）は17年度に電子機械科1学級に再編する。

特別支援学校は、16年度分はすでに公表した通り、職業学科のある知的障害特別支援学校高等部（高等支援学校）を3校新設する。札幌市北区（6学級定員48人）には旧札幌拓北高を、旭川市（3学級定員24人）には旧同市立聖園中を利用して開設。十勝管内新得町（2学級定員16人）には新得高の空き教室に設ける。このほか、普通科のある知的障害特別支援学校（4学級定員22人）も札幌市中央区の旧高等盲学校に設ける。

成年後見人 横領多発 「まさか弁護士が…」高まる制度不信 東京新聞 2015年9月2日  
判断能力が不十分な高齢者の財産管理などを行う成年後見制度で、後見人による横領事

件などが相次いでいる。二〇一四年の被害額（未成年後見人によるものを含む）は少なくとも五十六億七千万円に上り、過去最悪を更新。このうち五億六千万円が弁護士ら専門職による不正だった。専門家は「制度の仕組みを抜本的に見直すべきだ」と警鐘を鳴らす。（諏訪慧）

**男の逮捕を伝える新聞記事に目を落とす女性。「母の晩年にこんな事件が待ち受けているなんて」＝東海地方で**

「まさか弁護士にお金を着服されるなんて。今後の介護費用をどう工面したらいいのか」。東海地方の女性（71）が、弁護士逮捕を報じる新聞記事を見ながらつぶやいた。

女性によると、着服されたのは東京都北区の有料老人ホームで暮らす認知症の母親（96）の資産。成年後見人の弁護士の男（48）＝昨年十月に弁護士登録抹消＝は今年七月、業務上横領の疑いで警視庁に逮捕された。被害額は四千二百万円に上る。

女性が東京家庭裁判所に成年後見を申し立てたのは四年前。この弁護士が選ばれ、財産管理を任せることになった。

ところが、「弁護士の対応に不信感を抱くことがたびたびあった」。有料老人ホームの契約更新の際、この弁護士は現れず、姿を見せたのは別の若い男性弁護士。若い弁護士は「後見人はものもらいができたため来られず、代理で来た」と説明した。母親の預金を確認するため、何度も電話をかけたが、電子メールを送ったりしたが、無視され続けた。

不安が現実となったのは昨年八月。母の暮らす有料老人ホームから突然、「利用料が二カ月分、支払われていない」と電話があった。弁護士にいくら電話してもつながらず、困り果てて連絡してきたらしい。弁護士はほどなく自首した。

民法は、不正な行為などがあれば親族らの請求や裁判所の職権で後見人を解任できると規定している。女性は、弁護士が電話や電子メールでの要望に答えてくれないとして「後見人を代えたい」と東京家裁に何度も相談したが、「電話に出た職員は『後見人にしっかり応じるよう伝える』と言うだけだった」という。

この対応について、同家裁総務課は「解任請求がなくても、具体的な情報に基づいて不正の調査をすることはある」と説明する一方、「個別のケースにどう対応したかは答えられない」としている。

女性は「不正が分かってからでは遅いし、そもそも家族が不正を見抜くのは難しい」と悔やむ。家裁が後見人の監督責任を怠ったとして、損害賠償を求めて提訴することを検討している。

#### ◆「監督能力、家裁では限界」不正阻止へ変革急務

成年後見制度は2000年4月、認知症の高齢者らの権利や財産を守ることなどを目的に、介護保険制度と同時に導入された。親族らの申し立てに基づき、家庭裁判所が弁護士や司法書士、社会福祉士などの専門職のほか、親族などから成年後見人を選任する。財産管理が必要で、親族間でトラブルになりそうな場合は弁護士が選ばれることが多い。

申立件数は、12年に3万4689件と過去最高を記録したが、13年からは2年続けて減少した。日本成年後見法学会理事長の新井誠・中央大法学部教授（民法）は「不正事件が頻発しており、制度への不信の高まりが背景にある。家裁は真剣に受け止めて対応してほしい」と指摘する。

不正を減らす一歩は、不正情報があったときの対応だ。「情報が寄せられたら、家裁は直ちに調査しなくてはいけない」。一方で、家裁の裁判官や調査官が不足しているといい、「監督能力が限界なのも事実。後見人を監督する組織を外部につくるなどの抜本的な変革が必要だ」と提言する。



## ご当地体操で介護予防 道医療大・鈴木教授が考案 北海道当別・総合体育館で披露

北海道新聞 2015年9月2日



道医療大の学生（左端）と一緒にご当地体操を行う高齢者

【当別】高齢者の介護予防を目指す当別町のご当地体操が完成し1日、総合体育館で高齢者と障害者を対象に開かれた「ふれあいスポーツ大会」でお披露目された。町の依頼を受けた町内金沢の道医療大リハビリテーション科学部の鈴木英樹教授（48）が考案。会場では同学部の3年生135人が手本を見せ、高齢者と交流した。

町から体操考案の依頼を受けた鈴木教授は、町内の高齢者に筋肉や骨の衰えで要介護の危険性が高くなる「ロコモティブ症候群」が多い傾向にあることに着目。農作業などで膝や腰を酷使したのが理由とみられ、筋力とバランス感覚をつけ、転倒防止にもつながる効果的な体操を考えた。

体操は3分間で8種類の動きを盛り込み、4種類は椅子に座って行う。

1～4の数字をゆっくり数えながら椅子から立ち上がって筋力を鍛えたり、ゆっくり足踏みすることで片足立ちの状態となりバランス感覚を養ったりするものがある。

ふれあいスポーツ大会では、理学療法士などを目指す学生が参加者約430人の前で手本を披露した。学生と一緒に体操を行った旭町寿会高齢者クラブの鎌仲敏雄会長（79）は「軽く汗をかいたので効果がありそう。若い学生が関わってくれるのも雰囲気が変わって楽しい」と話した。

今後は学生が町内の各高齢者クラブを訪れてご当地体操をPRする。鈴木教授は「ラジオ体操と同じぐらい親しまれる体操になってほしい」と期待している。（山中いずみ）

## 自身の病気を語り合う ペイシエントサロン

中日新聞 2015年9月1日



治療を考え、選ぶ一助に 患者主体の医療を目指すペイシエントサロンで、意見を交換する参加者たち=名古屋市千種区で

患者たちが病気や治療について語り合うことで、医療に主体的に関わる姿勢を身につけ、医療の質向上に貢献しようという取り組みが広がっている。「ペイシエントサロン」と呼ばれる。直訳すれば「患者のサロン」。名古屋市では3月から毎月1回開かれ、患者たちが活発に意見を交わしている。（佐橋大）

8月上旬、名古屋市千種区の喫茶店。一つのテーブルを囲んだ8人が、「働く患者の味方を探そう!」というテーマで、意見を交わした。8人は、目や心臓などの難病患者や、家族、研究者ら。時には、医療関係者が加わることもある。

「病気で配慮してほしいことを、職場にどう伝えるか」。議論が進んでいくと、慢性疾患がある多くの人に共通する悩みが話題の中心に。参加者の1人は「保健関係のスタッフに会社側への要望事項を伝えて、そのスタッフから言ってもらいたいのでは」と提案。別の参加者は『やれる仕事』『やれない仕事』を伝えるようにしている。過剰に心配されて、外回りの仕事を一切させてもらえない時期があったから」と、自身の体験を紹介する。

「病気は違っても、職場の“患者仲間”がいると心強い」「在宅ワークという選択肢もある」…。自身も難病患者で愛知県西尾市の石原八重子さん（48）の進行で、さまざまな意見がポンポンと飛び交い、予定の1時間半はあっという間に過ぎた。

サロンは、名古屋市その他、千葉市、宇都宮市、東京都文京区、杉並区で開催。文京区根津で喫茶店を営む鈴木信行さん（45）が2011年12月、経営するカフェで開いたのが始まりだ。

「医者とうまく付き合うには」「病気について、上手に周囲に伝えるには」。毎回、テーマに沿って参加者が自らの考えを小さな紙に書き出す。それを模造紙に貼りながら意見を出し合う。その過程で参加者は、医療や病気との付き合い方を学んでいく。意見発表は、自らの考えを医師に伝える訓練にもなる。より主体的に医療と付き合う姿勢を身につけるのが大きな目的だ。

鈴木さんは、先天的な脊椎骨の形成不全のため神経管が閉鎖される「二分脊椎症」という病気で、脚に障害がある。20代で、がんの闘病も経験した。自身の体験から、患者が自らの状況を理解した上でどう生きたいかを伝え、自身の治療の方向性を医療者と一緒に考える必要性を感じていた。医療者が示すまま治療を受けるのではなく、患者も考え自分で医療を選択する。それが、医療の進歩を真に生かす道だと考えた。

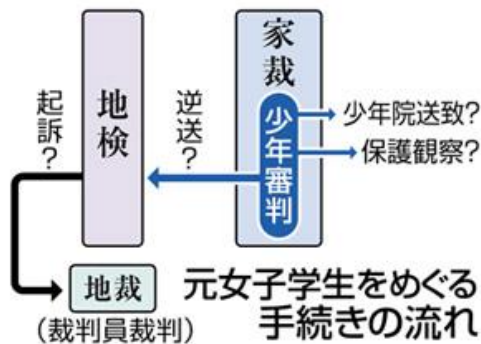
ただ、まだ「医者には従う」という風潮もあり、疑問があってもうまく質問できない人も少なくない。文京区の会場では、診療室では聞けない医療者の本音に触れたり、意見交換したりすることによって、心理的な距離を縮める効果を期待して、医師ら医療者をゲストに呼ぶこともしばしばだ。

鈴木さんは「サロンは、患者の行動が変わっていくきっかけの場。同じ取り組みをもっと各地に広げたい。新たに開きたい人には、進行のノウハウなどを伝えたい」と話している。問い合わせは、鈴木さんが代表を務める「患医ねっと」へメールで。アドレスは info@kan-i.net

◇12日に名古屋でサロン 中部地方で唯一、サロンが開かれている名古屋市では、12日午後3時半から千種区東山通4の「ココチ カフェ」で次回のサロンがある。テーマは「人に病院を薦めるときのポイントは？」。参加費1000円。県外からも参加できる。問い合わせなどは、石原さん=y.kuro3@gmail.com=へ。インターネット交流サイト「フェイスブック」の専用ページ（「ペイシエントサロン名古屋」で検索）からも申し込める。

## 元名大生 少年審判へ 再鑑定で疾患が見つかった例も 中日新聞 2015年9月1日

### 元女子大生をめぐる手続きの流れ（8月31日）



知人女性に対する殺人などの非行内容で送致された元名古屋大女子学生（19）について、名古屋家裁は31日、精神鑑定を終了した。家裁は今日9日までの観護措置を決め、少年審判を開く。その中で鑑定結果を踏まえ、成人と同様に刑事処分を相当とする検察官送致（逆送）か、更生を目的とした少年院送致など保護処分かを定める。

名古屋地検も精神鑑定しており、家裁が独自に鑑定を行うのは異例。少年事件の審理は非公開。家裁は鑑定結果を公表していない。

地検は2月から3カ月間、「人を殺してみたかった」などと供述した元学生の鑑定を実施。刑事責任は問えると判断し、逆送を求める意見を付けて家裁送致した。家裁は別に、7月3日から鑑定を行った。

非行内容では元学生は昨年12月、名古屋市昭和区の自宅アパートで知人の森外茂子（ともこ）さん＝当時（77）＝をおのりで殴るなどして殺害、2012年には同級生ら2人に劇薬の硫酸タリウムを飲ませたなどとされる。

少年事件の精神鑑定をめぐるのは、昨年起きた長崎県佐世保市の高1同級生殺害事件で、殺人容疑などで逮捕された少女について、検察側は鑑定結果を踏まえ、逆送を求める意見

を付けて家裁送致。だが、家裁はこれとは別に鑑定し、発達障害と診断されたため、今年7月に「矯正が可能」として第3種（医療）少年院送致の保護処分とした。

異例となる再度の精神鑑定で、元学生の心は解き明かされたのか。長崎県佐世保市の高1殺害事件では検察側と家裁の鑑定結果が異なり、専門家は「新たに精神疾患が見つかるケースもある」と指摘する。

鑑定を多く手掛ける岐阜大の高岡健准教授（精神病理学）は「少年事件の場合、更生の観点から情状面での鑑定がとりわけ重要」と話す。ただ、検察側の鑑定は刑事責任能力の有無に重点を置きがちで、情状面での鑑定が不十分な場合があるという。

家裁の鑑定で、統合失調症やそううつなど、後天的な疾患が新たに診断されることも。高岡准教授は「発達障害など先天的な疾患の影響だけでは事件を説明できないケースや、検察側の鑑定で見つからなかった後天的な疾患が判明するケースもある」と話した。

## 大阪会議“幻の議案” 水道事業や大学統合、港湾管理の一元化… 審議されぬまま流会

産経新聞 2015年9月2日

ポスト「大阪都構想」の枠組みとみなされながら、実質審議に入れず頓挫した大阪府と大阪市、堺市の「大阪戦略調整会議（大阪会議）」。その第2回会議前に、堺市の竹山修身市長が議案を提出していたことが2日、分かった。提案は、自民党と共産党、竹山氏自身の欠席で会議が流会したため“幻の議案”となったが、橋下徹大阪市長（大阪維新の会代表）が断念し、都構想へ傾倒する契機となった水道事業の統合も含まれていた。

「大阪戦略調整会議の議題について」。竹山氏の提案書（7ページ）の表紙には、自身の欠席で流会した第2回会合の8月13日の日付が記されている。4項目は▽大阪市水道の大阪広域水道企業団への統合▽大阪観光局と府内市町村との連携強化など。

中でも「府域一水道」を目指す水道統合は、自治体間では合意したが、大阪市議会での維新以外の反対を受け、橋下氏が平成25年に断念し、都構想の必要性を一層強く訴えるようになった因縁の事業だ。

平成21年まで府職員として橋下氏の下で調整に携わった竹山氏にとっても思い入れの深い事業で、現在は大阪市を除く府域42市町村で運営する水道企業団の長として、かつての橋下氏の主張そのままに「二重行政解消の一丁目・一番地」に位置づけている。

松井一郎府知事（維新幹事長）と橋下氏の提案書は7月24日の第1回会合で配布されたが、こちらも審議入りできていない。2人の議案は二重行政の解消に関する▽府立大と市立大の統合▽港湾管理の一元化▽研究所の統合（2件）▽病院の経営統合—の5項目が共通で、橋下氏は単独で鉄道や高速道路の「整備の優先順位付け」などを加えた。

提案書で、松井氏は平成13年には、当時の太田房江知事と磯村隆文大阪市長が「二重行政の解消」を議論していたと指摘し、自民側の「無駄な二重行政はない」という主張を牽制（けんせい）している。

大阪会議は、維新が掲げる都構想が反対多数となった5月の住民投票で自民側の対案として示され、設置条例は3自治体の議会でスピード可決した。しかし、初回から規約に「都構想の対案」と盛り込むか否かの「入り口論」で維新と自民を中心に意見が対立し、2回目は竹山氏と自民と共産党の委員が欠席。維新側が対抗措置として次回以降は欠席する考えを示唆し、事実上頓挫した。

### 大阪会議で各首長が提案予定だった議案

- 橋下大阪市長、松井府知事、共通
- 府立大と大阪市立大の統合
  - 港湾管理の一元化
  - 大阪府市の工業系研究所統合
  - 大阪府市の病院統合
  - 大阪府市の環境系研究所統合

- 橋下市長 単独
- 鉄道整備の優先順位付け
  - 高速道路網の一体検討
  - カジノを含む統合型リゾート(IR)

- 竹山堺市長 単独
- 観光行政の連携強化
  - 国際スポーツ大会の協力
  - 3自治体の東京事務所統合
  - 水道事業の統合

自民は会議の運営を円滑にする目的で議決要件を変更する条例改正案を府議会に提案したが、2日午後の本会議で松井知事の再議を経て否決される見通し。

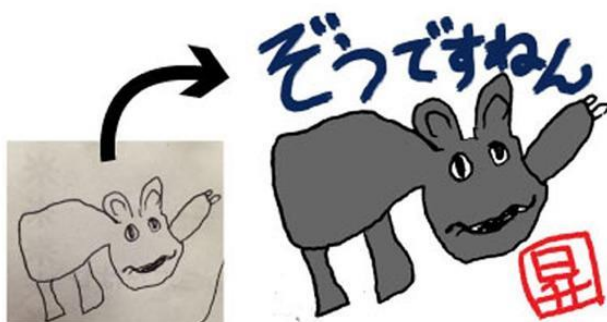
## 「LINEいじめ」を避け！ 大阪の小学校長がスタンプ募集

産経新聞 2015年9月2日

「子供たちの自由な発想でスタンプのデザインを考えてほしい」と話す大阪市立敷津小の山口照美校長＝大阪市中央区

子供の間で広がる無料通話アプリ「LINE（ライン）」で、気持ちやメッセージをイラストで伝える「スタンプ」の図案を、大阪市立小学校の校長が募集している。ライン上でのいじめが深刻になっ

ている実態に危機感を持ったため、「子供らが『こんなスタンプがあれば、いじめやけんかが起きないかも』と考える機会になってほしい」と話している。パソコンのソフトを使い、手書きのイラストからLINEのスタンプを作成できるスタンプの図案を考える…子供たち自身を考える機に



スタンプを募っているのは大阪市立敷津小（同市浪速区）の山口照美校長（42）。学習塾や起業した広報代行会社で働き、民間人校長として平成25年4月に赴任した。保護者や他校の校長・教員らと交流するなかで「子供がラインをきっかけにけんかをしたり、仲間外れをしたりする問題が想像以上に多かった」と危機感を抱いた。

ラインは友人などでグループを作り、参加者がスマートフォンで共通の画面を見ながら言葉や写真、スタンプと呼ばれるメッセージ付きのイラストを投稿して会話を行う。

今年2月からスタンプを自作する講座に参加した際、「どうすればラインいじめがなくなるか、スタンプの図案を考える過程で子供たち自身が考えることができるのではないか」と思い立った。講座を開いていた「EC studio スペース」（同市中央区備後町）に持ちかけ、公募することが決まった。

応募はイラストを描いてメールか郵送で同社に送る。10月20日まで（当日消印有効）。応募作品から40点を選んで同社が図案化し、1セットにして120円で販売する。利益は青少年のいじめ根絶などに取り組む団体に寄付する。

山口校長は「問題が起きたとき、禁止するのではなく、どうすれば解決するか子供たちと一緒に考えることが重要」と話している。問い合わせは同社、電話（（電）03・4589・5766）かメール（stamp@osakan-space.com）で。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行